

2026 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025 年 11 月 12 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 t a n e C R E A T I V E株式会社

コード番号 422A

URL <https://tane-creative.co.jp/>

代 表 者 (役職名)	代表取締役	(氏名)	榎 崇斗
-------------	-------	------	------

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 川名 洋平 TEL 0259-67-7572

中間発行者情報提出予定日 2025 年 12 月 23 日

配当支払開始予定日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	139	—	△28	—	△30	—	△20	—
2025 年 3 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 △76.92	円 銭 —
2025年3月期中間期	—	—

(注) 1. 当社は、2025 年 6 月 28 日付で普通株式 1 株につき 200 株の割合で株式分割を行っております。2026 年 3 月の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません

(注) 3. 2026年3月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の数値及び対前期増減率と2026年3月期中間期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	192	88	45.8
2025年3月期	271	108	39.9

(参考) 自己資本	2026年3月期中間期	88百万円	2025年3月期	108百万円
-----------	-------------	-------	----------	--------

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025 年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026 年 3 月期	—	0.00			
2026 年 3 月期(予想)			—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 2026年3月期の配当金額は未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 401	% 28.9	百万円 4	% 19.8	百万円 12	% △44.0	百万円 8	% △44.8	円 銭 32.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|---|--------------------|-----|
| ① | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② | ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ | 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ | 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	290,000株	2025年3月期	290,000株
-------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	25,400株	2025年3月期	25,400株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	264,600株	2025年3月期中間期	一株
-------------	----------	-------------	----

(注) 当社は、2025年6月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表.....	4
(2) 中間損益計算書.....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、エネルギーや原材料価格の高騰に伴う物価高の影響はあるものの、インバウンド需要の増加等により、製造業や観光関連を中心に緩やかな持ち直しを示しています。一方で、個人消費は力強さを欠き、中小企業は人件費の上昇もあって厳しい状況が続くなど、景気の先行きには不確実性が残されています。

Web アプリケーションの制作・開発、セキュリティ保守業界においては、企業のデジタルトランスフォーメーション (DX) 投資が引き続き拡大していることに加え、セキュリティ事故や個人情報漏えいへの社会的関心の高まりから、市場は拡大傾向にあります。一方で、慢性的なエンジニア不足が外注費上昇と人材の獲得競争を招いている中、生成系 AI の進歩により、単純な Web アプリケーションの制作・開発業務については単価の低下が予想され、楽観視はできない状況です。

当社は、こうした事業環境のもと、当社が強みとするセキュリティ対策に加え、ユーザーインターフェース対策及びデザイン力の向上、運用サポート体制の強化に取り組んでまいりました。その結果、Web サイト制作の受注に活用している国内最大級のビジネスマッチングプラットフォームにおいて、2025 年の顧客満足度等の表彰制度の部門最優秀賞を獲得するなど、品質への評価を着実に高めております。例年は、案件のローンチが増える事業年度後半にかけて伸びる傾向にある売上高も、当中間会計期間においては比較的順調に推移しました。一方で、請負契約による一部 Web サイト制作案件において、受注時の見積を大きく上回る工数の改修が必要なることが判明し、受注損失引当金 11 百万円を繰り入れたほか、リソース不足を補うための制作外注費が膨らみ、売上原価も増加しました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は 139 百万円となり、営業損失は 28 百万円、経常損失は 30 百万円、中間純損失は 20 百万円となりました。

なお、当社は、「セキュアな Web サイト制作並びにセキュリティ保守管理事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。また、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 124 百万円で、前事業年度末に比べ 98 百万円減少しております。現金及び預金の減少 71 百万円、売掛金の減少 44 百万円、仕掛品の増加 18 百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 68 百万円で、前事業年度末に比べ 19 百万円増加しております。建物 (純額) の増加 4 百万円、土地の増加 5 百万円、繰延税金資産の増加 10 百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 65 百万円で、前事業年度末に比べ 16 百万円減少しております。この主な要因は、1 年内返済予定の長期借入金の減少 8 百万円、未払法人税等の減少 6 百万円、未払消費税等の減少 6 百万円、買掛金の減少 2 百万円、受注損失引当金の増加 11 百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 39 百万円で、前事業年度末に比べ 42 百万円減少しております。この要因は、長期借入金 が 42 百万円減少したことによりです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 88 百万円で、前事業年度末に比べ 20 百万円減少しております。この要因は、中間純損失の計上による繰越利益剰余金が 20 百万円減少したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) の残高は 35 百万円 (前事業年度末比 71 百万円減少) となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は 9 百万円となりました。この主な要因は、売上債権の減少額 44 百万円により資金が増加した一方で、税引前中間純損失 30 百万円、棚卸資産の減少額 18 百万円、未払消費税等の減少額 6 百万円等により資金が減少したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出10百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は50百万円となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出50百万円により資金が減少したことによります。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、2025年10月10日に公表いたしました予想数値に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,443	35,156
売掛金	107,940	63,456
仕掛品	1,623	20,104
前払費用	5,880	2,607
その他	578	2,749
流動資産合計	222,466	124,074
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,737	16,878
構築物（純額）	624	598
車両運搬具（純額）	526	394
工具、器具及び備品（純額）	2,189	1,828
土地	8,700	14,347
有形固定資産合計	24,778	34,048
無形固定資産		
ソフトウェア	1,747	1,259
ソフトウェア仮勘定	17,651	17,757
無形固定資産合計	19,399	19,016
投資その他の資産		
長期前払費用	192	65
繰延税金資産	2,033	12,471
その他	2,934	2,895
投資その他の資産合計	5,160	15,432
固定資産合計	49,337	68,497
資産合計	271,804	192,571

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,129	22,487
1年内返済予定の長期借入金	15,192	7,152
未払金	9,652	10,351
未払費用	11,117	10,252
未払法人税等	6,350	-
未払消費税等	7,250	387
前受金	1,299	263
預り金	2,230	1,855
賞与引当金	2,000	1,000
製品保証引当金	1,600	350
受注損失引当金	-	11,000
流動負債合計	81,823	65,098
固定負債		
長期借入金	81,428	39,272
固定負債合計	81,428	39,272
負債合計	163,251	104,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	33,503	33,503
資本剰余金合計	33,503	33,503
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	45,372	25,020
利益剰余金合計	50,372	30,020
自己株式	△5,323	△5,323
株主資本合計	108,552	88,200
純資産合計	108,552	88,200
負債純資産合計	271,804	192,571

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間	
(自 2025年 4 月 1 日	
至 2025年 9 月30日)	
売上高	139,350
売上原価	119,850
売上総利益	19,500
販売費及び一般管理費	48,060
営業損失 (△)	△28,560
営業外収益	
受取利息	54
助成金収入	400
受取賃料	630
その他	80
営業外収益合計	1,164
営業外費用	
支払利息	348
上場関連費用	3,000
その他	45
営業外費用合計	3,394
経常損失 (△)	△30,789
税引前中間純損失 (△)	△30,789
法人税等	△10,437
中間純損失 (△)	△20,351

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△30,789
減価償却費	1,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,250
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,000
受取利息	△54
支払利息	348
助成金収入	△400
売上債権の増減額 (△は増加)	44,483
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,641
未払金の増減額 (△は減少)	1,560
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,863
その他	△1,048
小計	△3,488
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△348
助成金の受取額	400
法人税等の支払額	△6,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,333
無形固定資産の取得による支出	△967
敷金の差入による支出	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△50,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,287
現金及び現金同等物の期首残高	106,443
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,156

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、「セキュアなWebサイト制作並びにセキュリティ保守管理事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。